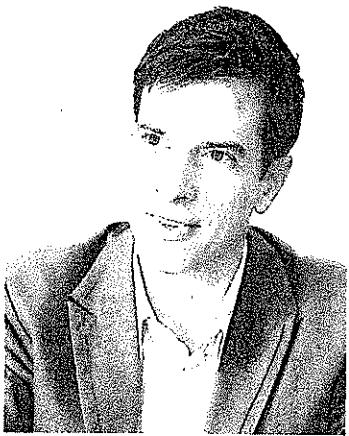


米・乱用防ぐ厳格チエツク

タレント パトリック・ハーランさん(46)



Patrick Harlan 米・コロラド州出身。ハーバード大比較宗教学部卒。お笑いコンビ「パックンマックン」のパックンとして活動。

テロ対策と言えば、多少の無理も通る。日本にもアメリカにも共通している点です。

実行前の犯罪を処罰できる「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法が11日、施行された。乱用を防ぐ仕組みや基準を求める声があがる。



施行に思う

何が処罰されるのかが不明確。疑問はいつかい解消されていません。

政府は、適用対象は「組織的犯罪集團」であり、限定をかけたと言いますが、一般人が含まれるかどうかをめぐり、国会での説明は二転三転しました。犯罪の構成要件である「準備行為」も、「花見か下見かをどう区別するのか」と議論になりましたが、日常の行為と

アメリカの共謀罪（コ）スピーカー）は連邦法に規定され、社会に定着しています。特に麻薬の密売や、使い捨て携帯電話を使った詐欺グループの検挙などに使われることが多い。犯罪を計画段階で取り締まる国は他にもたくさんあります。僕は「共謀罪」法が日本

にあつてもいいと思つていません。テロ対策は大事だし、国際組織犯罪防止条約を締結し、人身売買やマネーロンダリングの摘発を強化するべきです。

ただ、「共謀罪」法を成立させた政権のやり方は姑息。

法律の必要性を正面から訴えず、テロへの不安を利用して強引に通した。選挙では語らず、国会審議も尽くせなかつた。日本には「共謀罪」法と似ているとする歴史があり、国民が警戒するのもよく理解できます。

アメリカでは2001年の同時多発テロ後、「パトリ

の区別は難しい。ひとえに捜査当局が怪しいと見なすかどうか、そのさじ加減にかかるて、恣意的な運用が懸念されます。

また、犯罪の実行行為がおきて捜査が始まると、原則が、根本から変わります。事前の任意捜査の範囲が際限なく広がります。今

の機関によるチェックなど、捜査当局の身勝手を許さない仕組みを整えた方がいい。

「共謀罪」法についての僕の主張は、みんなの意見と違うかもしれない。でも、自分と異なる考えに触れたことは大事です。「共謀罪」法は、世論の賛否が二分されることはあります。これからも議論を積み重ねながら、よりよい仕組みに改めていく必要があると思っています。（聞き手・岩崎生之助）

きな、危うい武器を手にします。逮捕された容疑者の勾留について、弁護側が申し立てる準抗告を形式的に退けるのではなく、容疑者の抱える事情に丁寧に耳を傾けています。威力業務妨害罪などに問われた沖縄県の基地反対派リーダーについて、裁判所は準抗告を繰り返し却下し、約5ヶ月の長期勾留を認めたことになります。こうした姿勢は改めるべきです。犯罪の対象などを厳格化し、乱用を防ぐ基準をいかに構築するか。これからの実務家や研究者の英知が問われています。

警察は「共謀罪」という大

令状審査 裁判官は矜持を



元裁判官 水野智幸さん(55)

オット・アクト（愛國者法）などができました。テロ防

止を目的に、捜査当局が通話やメールの内容を確認できたようになつた。当時は「テロ対策のためなら」と国民も納得したが、その後、比較的軽微な犯罪捜査にも使われた。テロを理由にすれば何でも許される傾向は現代社会の弱点と言えます。「共謀罪」法が乱用されいためには、どうすればいいか。アメリカでは通信を監視するには厳格な令状が必要です。日本でも第三者機関によるチェックなど、捜査当局の身勝手を許さない仕組みを整えた方がいい。

アメリカの陪審員は不適切な捜査だと判断すればすぐ無罪判決を出します。例えば、使い捨て携帯電話を購入した事実があつても、詐欺目的かどうかの立証は難しい。日本でも裁判の役割は大きくなるでしょう。

「共謀罪」法についての警察から令状請求があるた段階で、厳しい目で審査をすることが求められます。裁判官も重大な責任を負うことになりました。裁判官も重大な責任を負うことになりました。

警察から令状請求があるた段階で、厳しい目で審査をすることが求められています。裁判官も重大な責任を負うことになりました。

警察は「共謀罪」という大

での裁判官の役割も重要です。（聞き手 編集委員・豊秀一）